

2017年度中間期 決算・ビジネスハイライト

株式会社新生銀行
2017年11月

■ 2017年度中間期決算の主要ポイント	P3
■ 2017年度中間期決算の概要	P4
■ 決算概況	P6
■ 過払利息返還	P10
■ セグメント情報	P11
■ 参考情報	P25

2017年度中間期決算の主要ポイント

1

親会社株主に帰属する中間純利益は251億円; 通期計画に対して49%の進捗率

- 実質業務純益は前年同期比6%増加; 通期計画850億円に対し52%
- 親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1%増加; 通期計画510億円に対し49%

2

安定的なリテール預金を、利回りの高い無担保カードローンとストラクチャード ファイナンスの成長分野で運用

- 無担保カードローン残高は5,080億円、2016年9月末比12%増加
- ストラクチャードファイナンス残高は1兆3,911億円、2016年9月末比22%増加

3 年間の株主還元計画は引き続き検討中

- 株主還元の改善は引き続き最重要経営課題
- 総還元性向は維持・向上を意識

2017年度中間期決算の概要

(単位：10億円；%)

【連結】	FY2016 1H (実績)	FY2017 1H (実績)		FY2017 通期 (計画)
		前年同期比 B(+)/W(-)	計画対比 進捗率	
資金利益	60.4	64.1	+6%	
非資金利益	52.7	51.7	-2%	
業務粗利益	113.2	115.9	+2%	50%
経費	-71.3	-71.6	0%	49%
実質業務純益	41.8	44.2	+6%	52%
与信関連費用	-14.7	-19.8	-35%	62%
与信関連費用加算後 実質業務純益	27.1	24.3	-10%	46%
その他	-2.1	0.7	n.m.	n.m.
親会社株主に帰属する (中間) 純利益	24.9	25.1	+1%	49%

ポイント

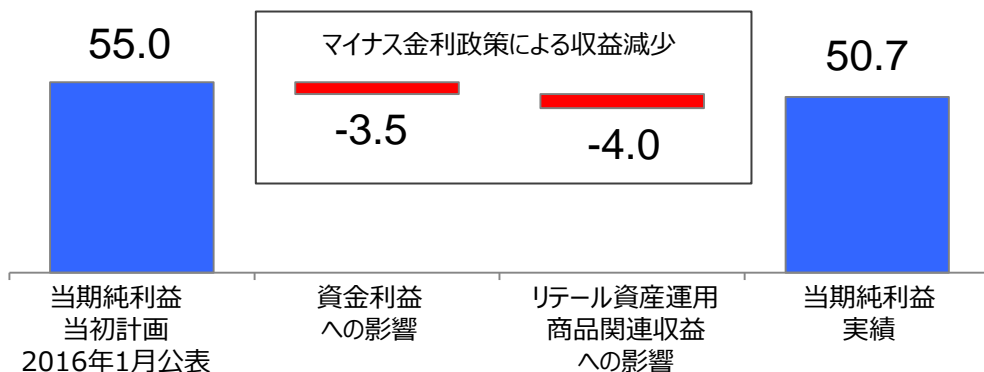
業務粗利益はYoY+2%増加、経費は増減なし、
実質業務純益はYoY+6%増加、経費率は61.8%へ改善

- 業務粗利益：1,159億円、進捗率50%、YoY+2%
 - ◆ 資金利益：YoY+6%
 - ◆ 非資金利益：YoY-2%
- 経費：716億円、進捗率49%、YoY 0%
 - ◆ 経費率：61.8%（2016年度中間期63.0%）
- 実質業務純益：442億円、進捗率52%、YoY+6%
- 与信関連費用：198億円、進捗率62%、YoY-35%
 - ◆ 無担保カードローン：125億円
 - ◆ アプラスフィナンシャル：58億円
- 与信関連費用加算後実質業務純益：243億円、進捗率46%、YoY-10%
- その他：7億円（益）
 - ◆ 新生フィナンシャルで、利息返還損失引当金の取崩益を39億円計上したことにより、大幅改善
- 親会社株主に帰属する中間純利益：251億円、進捗率49%、YoY+1%

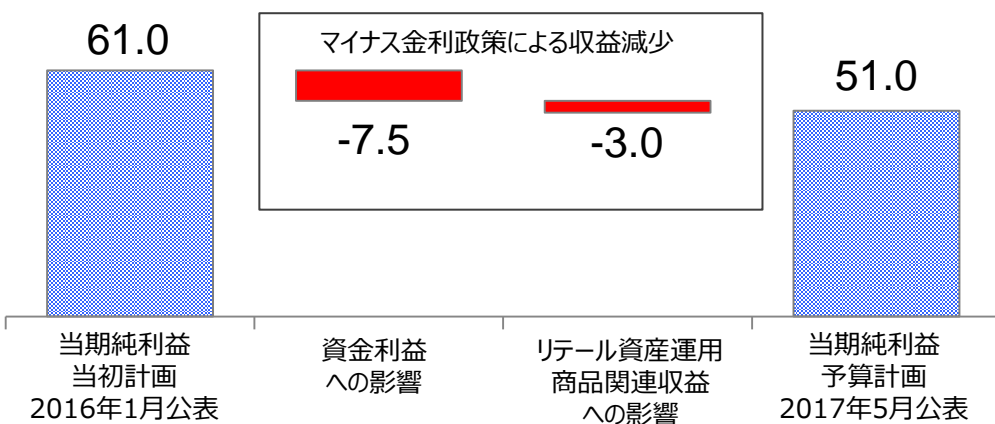
ご参考：外部環境変化と第三次中期経営計画の当初計画への影響

- 第三次中期経営計画の最終年度（2018年度）の財務目標は、今後の外部環境の変化も踏まえた上で、見直し予定
 - 2016年1月29日公表の第三次中期経営計画は、マイナス金利政策の導入を中心とする外部環境の変化による影響を加味していない
 - 2018年度当期純利益に対する変動要素は、生産性改革プロジェクトの効果、マーケット環境による影響

FY2016実績値への影響



FY2017計画値への影響



第三次中期経営計画 FY2018財務目標

2016年1月29日発表

日銀が、マイナス金利政策の導入を同日に発表

親会社株主に帰属する 当期純利益	640億円	➔	見直しへ
RORA	1%程度		
経費率	50%台		
ROE	今後検討		
普通株式等Tier1比率	今後検討		

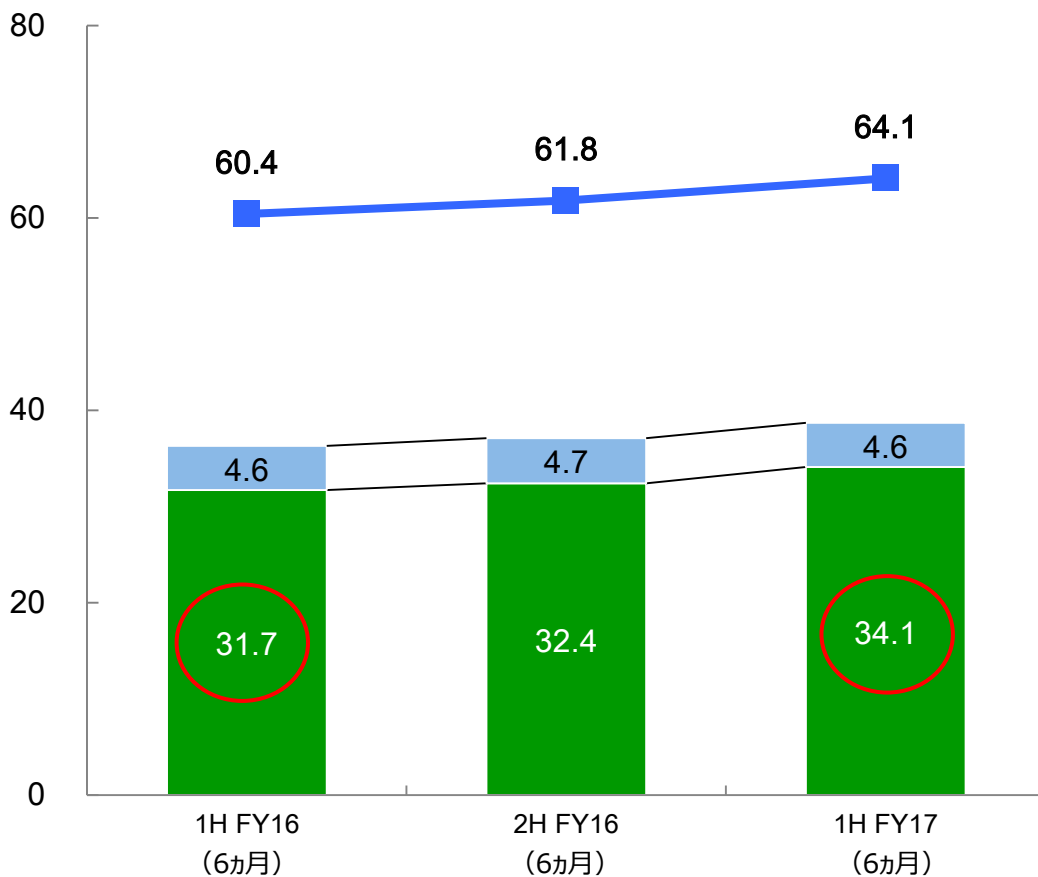
決算概況：資金利益、純資金利鞘

(単位：10億円; %)

- 無担保カードローン残高の増加により、資金利益は着実に増加
- 純資金利鞘は、2.42%

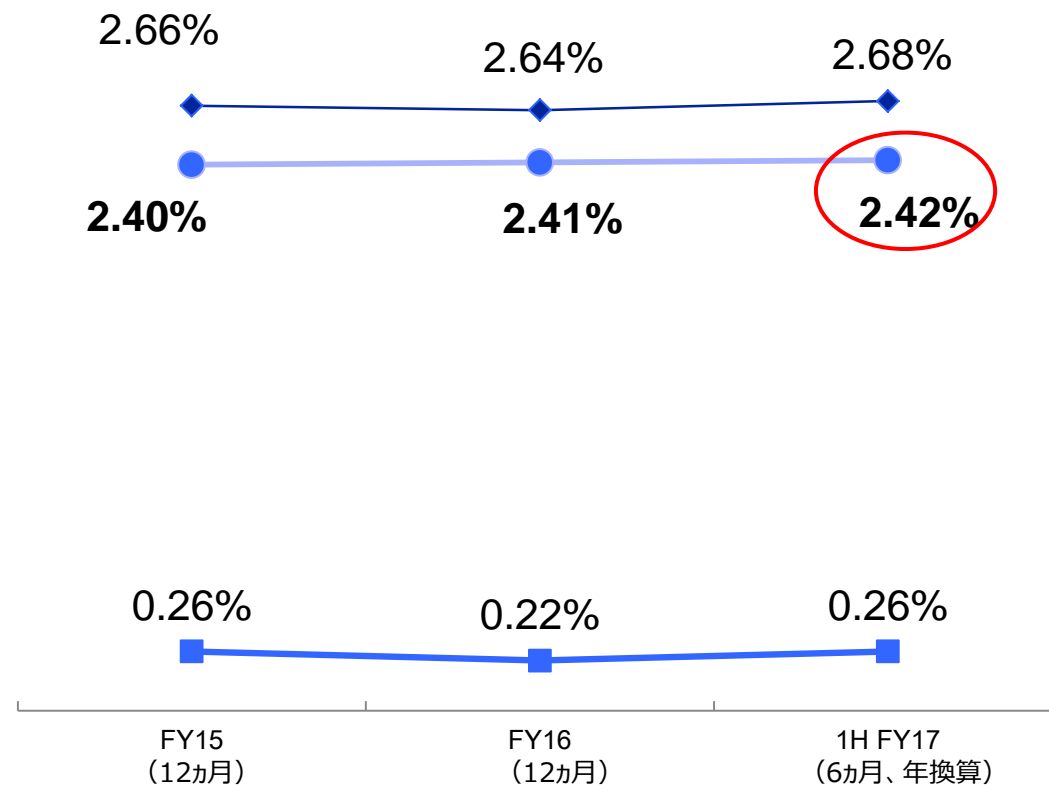
資金利益の推移

- 資金利益
- うち、ストラクチャードファイナンス
- うち、無担保カードローン
(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、新生銀行スマートカードローンプラス)



純資金利鞘

- ◆ 総資金運用利回り¹
- 純資金利鞘 (ネットインタレストマージン) ¹
- 総資金調達利回り (劣後債等も含む)



¹ リース・割賦売掛金を含む

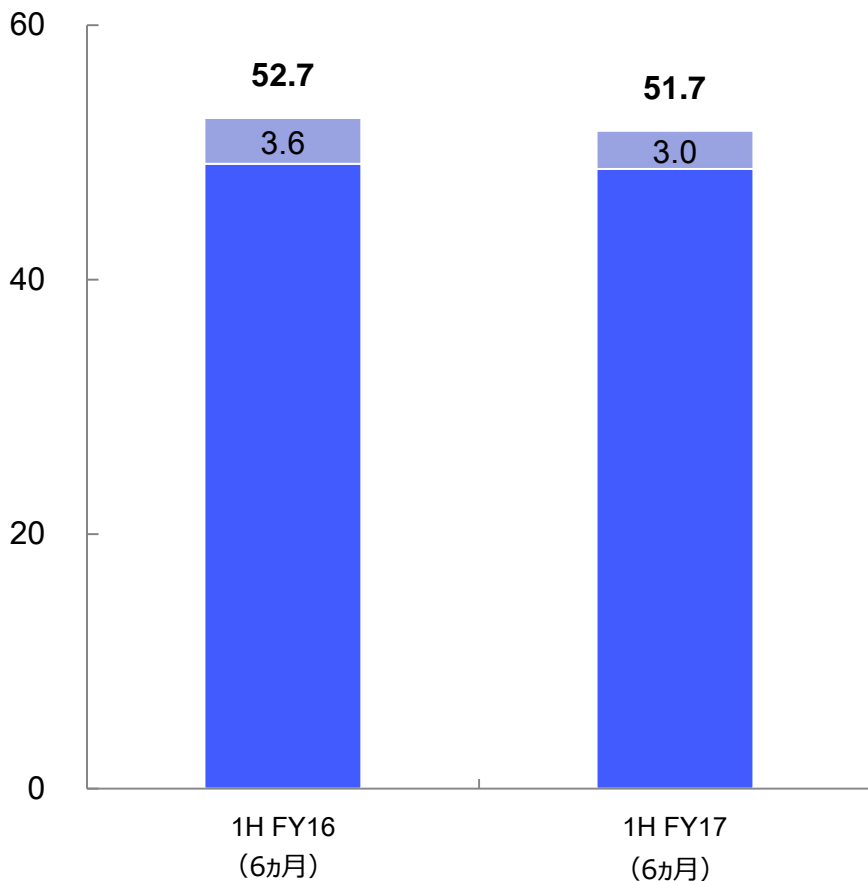
決算概況：非資金利益

(単位：10億円; %)

- リテールバンキングの資産運用商品の残高は前年同期比減少。資産運用商品関連の収益は、当初想定より回復が遅延。2017年11月から、ロボアドバイザーを活用した資産運用サービスを開始し、資産運用業務の強化を図っていく

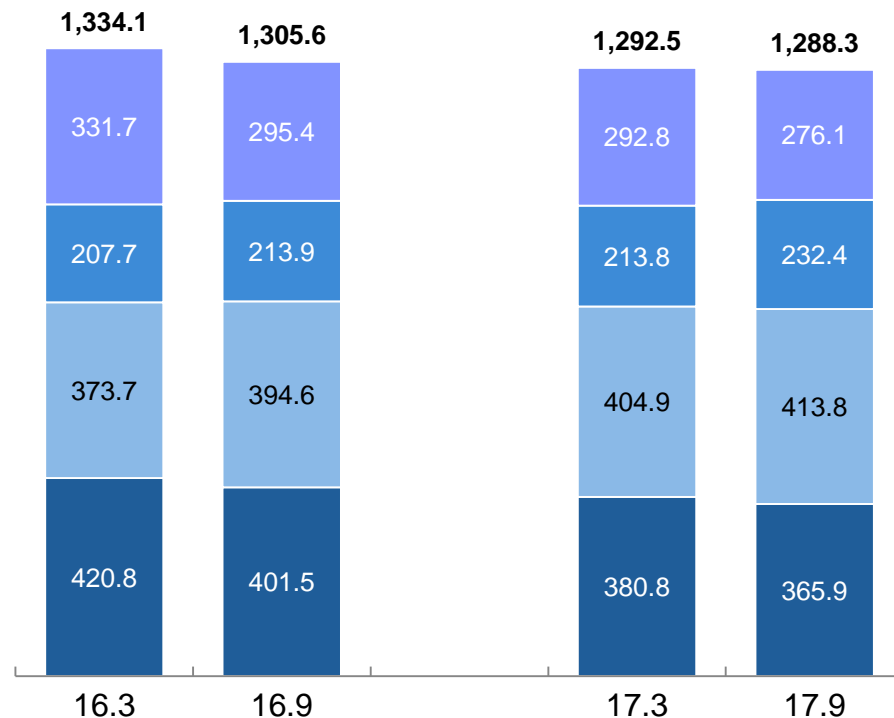
非資金利益の推移

■ リテールバンキング資産運用商品関連収益



リテールバンキングの資産運用商品の残高

■ 仕組預金
■ 仕組債
■ 保険
■ 投資信託



決算概況：与信関連費用

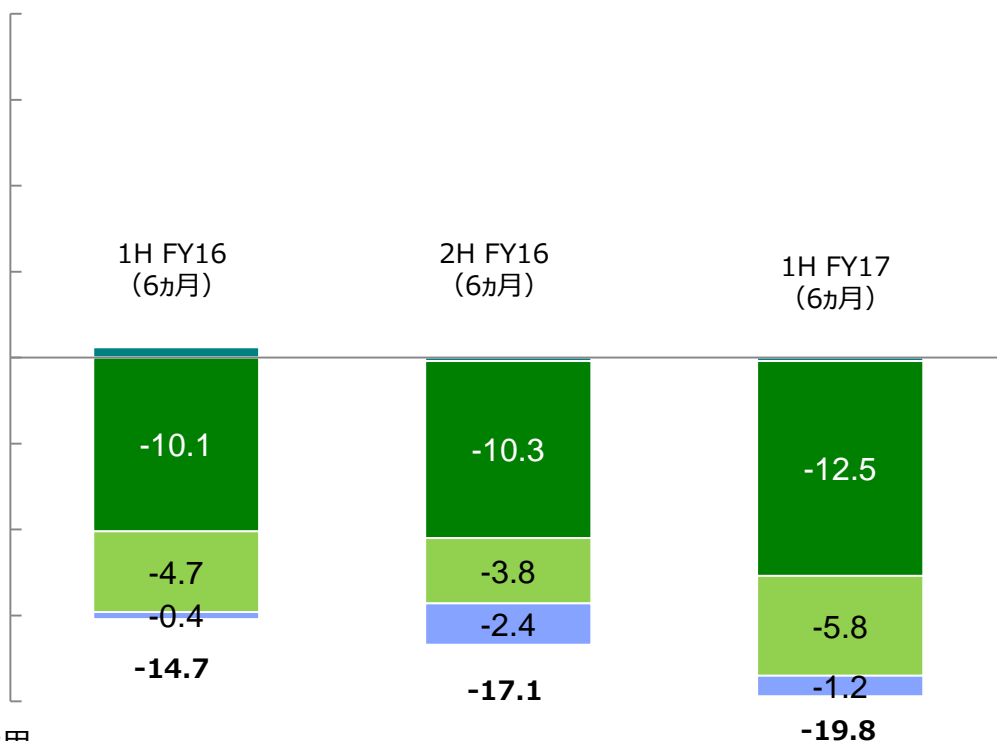
(単位：10億円；%)

- 与信関連費用の増加は、無担保カードローンとアプラスフィナンシャルの残高増加に加え、無担保カードローンの第1四半期における引当率更新の影響が主因
- 無担保カードローンの与信関連費用率（平準化ベース）は、純利益の極大化の観点から、4.5%～5%程度の範囲内でコントロールしていく

与信関連費用の推移

- 無担保カードローン
(新生銀行レイク、新生フィナンシャル、ノーローン、保証、新生銀行スマートカードローンプラス)
- アプラスフィナンシャル
- リテールバンキング等
- 法人業務等（法人+金融市場）

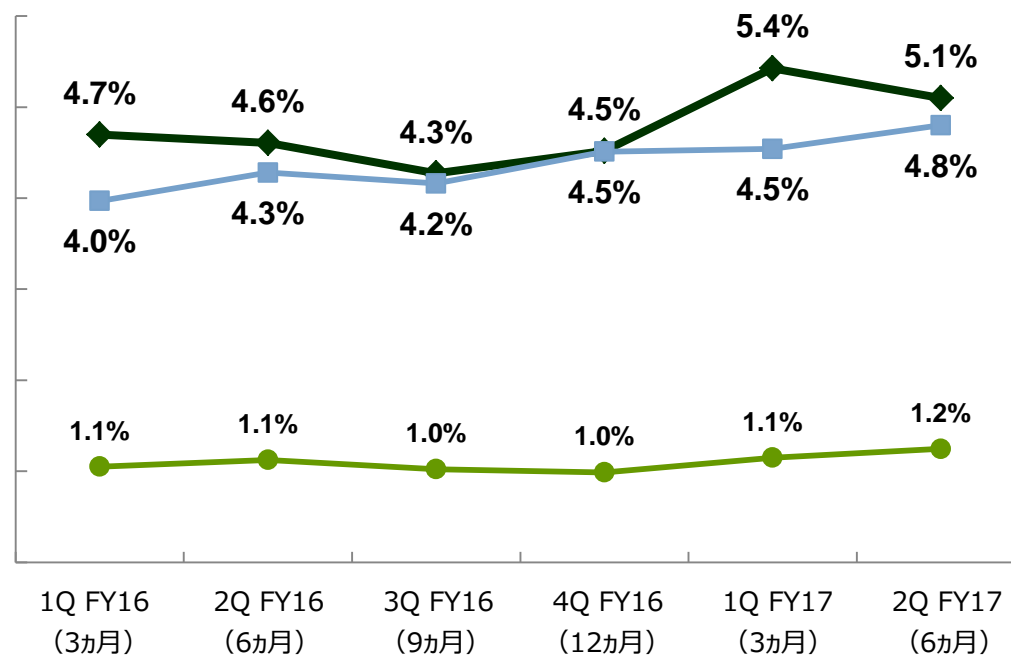
戻入益



費用

コンシューマーファイナンスの与信関連費用率

- ◆ 無担保カードローンの与信関連費用率（年換算ベース¹）
- 無担保カードローンの与信関連費用率（引当率更新要因を年平準化したベース）
- アプラスフィナンシャルの与信関連費用率（年換算ベース¹）



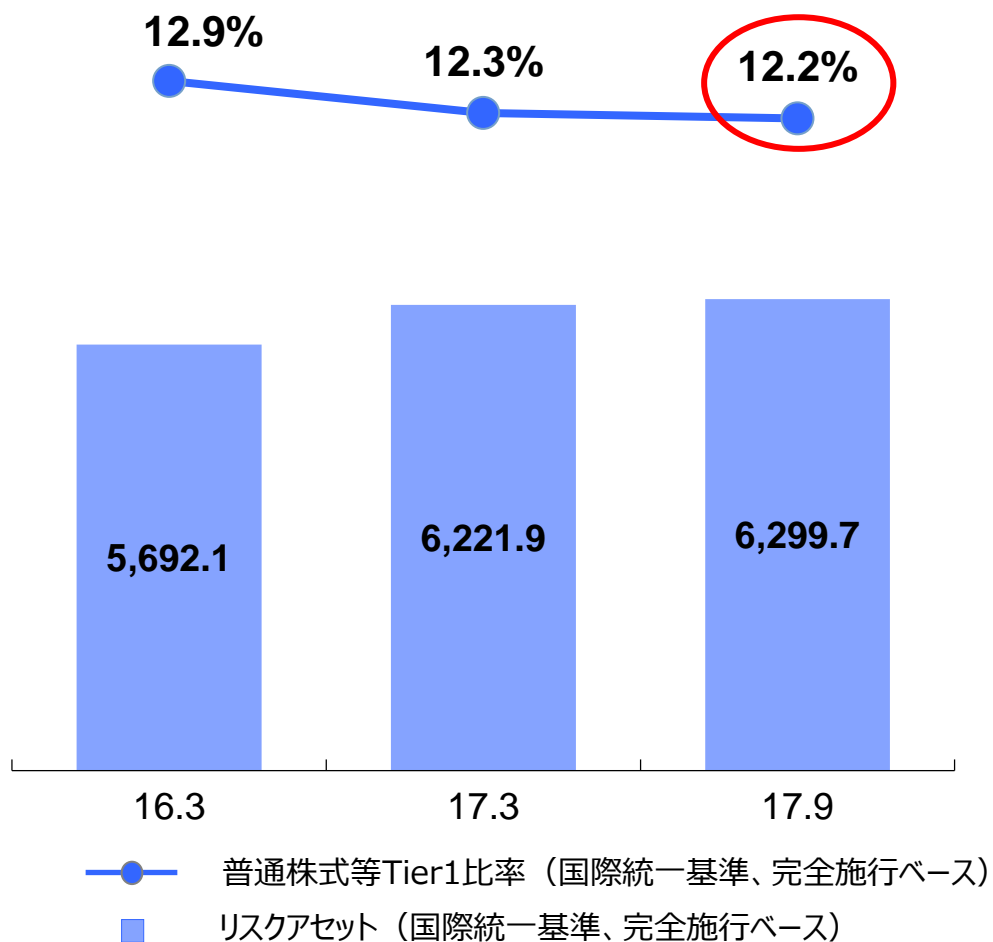
¹ 与信関連費用率 = (与信関連費用 ÷ 営業性資産残高の期首・期末平均) を年換算

決算概況：自己資本

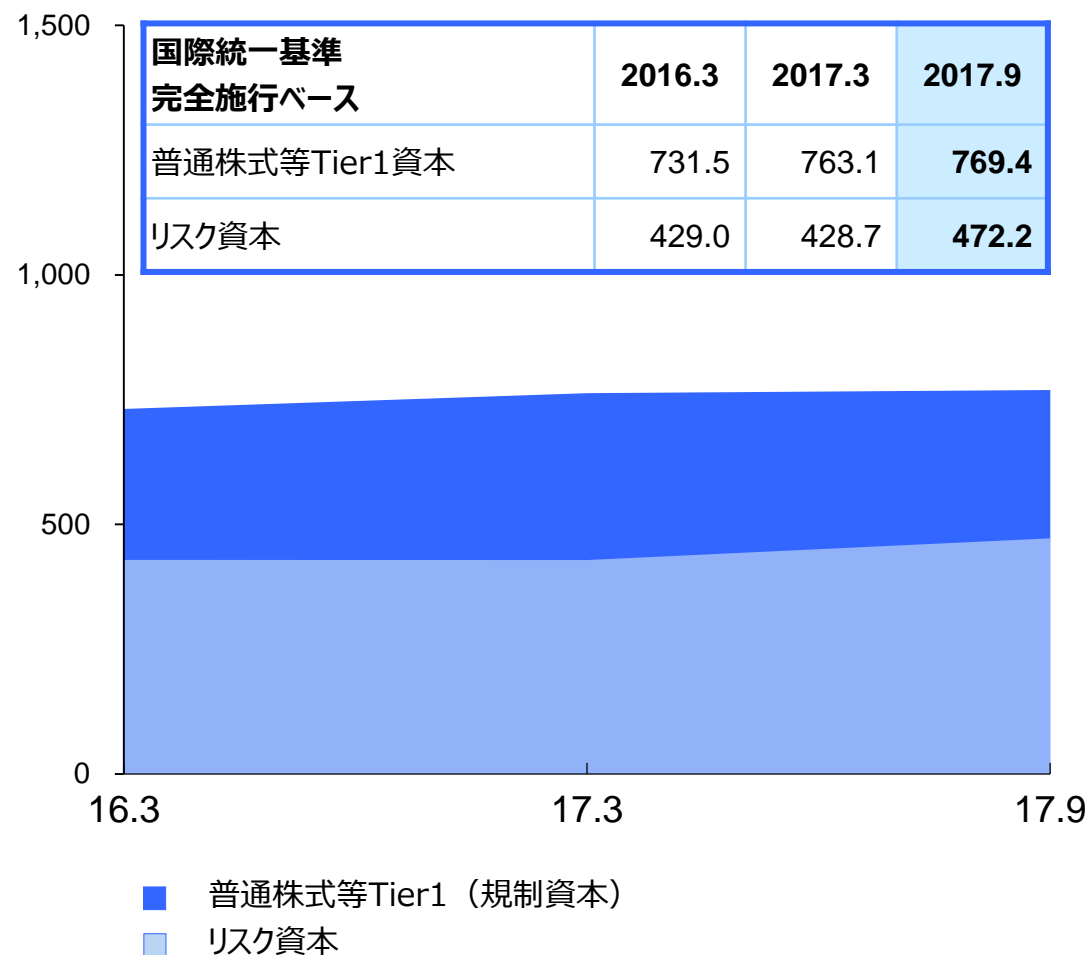
(単位：10億円; %)

- 営業性資産残高の増加に伴うリスクアセット増加により、2017年9月末の普通株式等Tier1比率は12.2%

普通株式等Tier 1 比率



資本の額

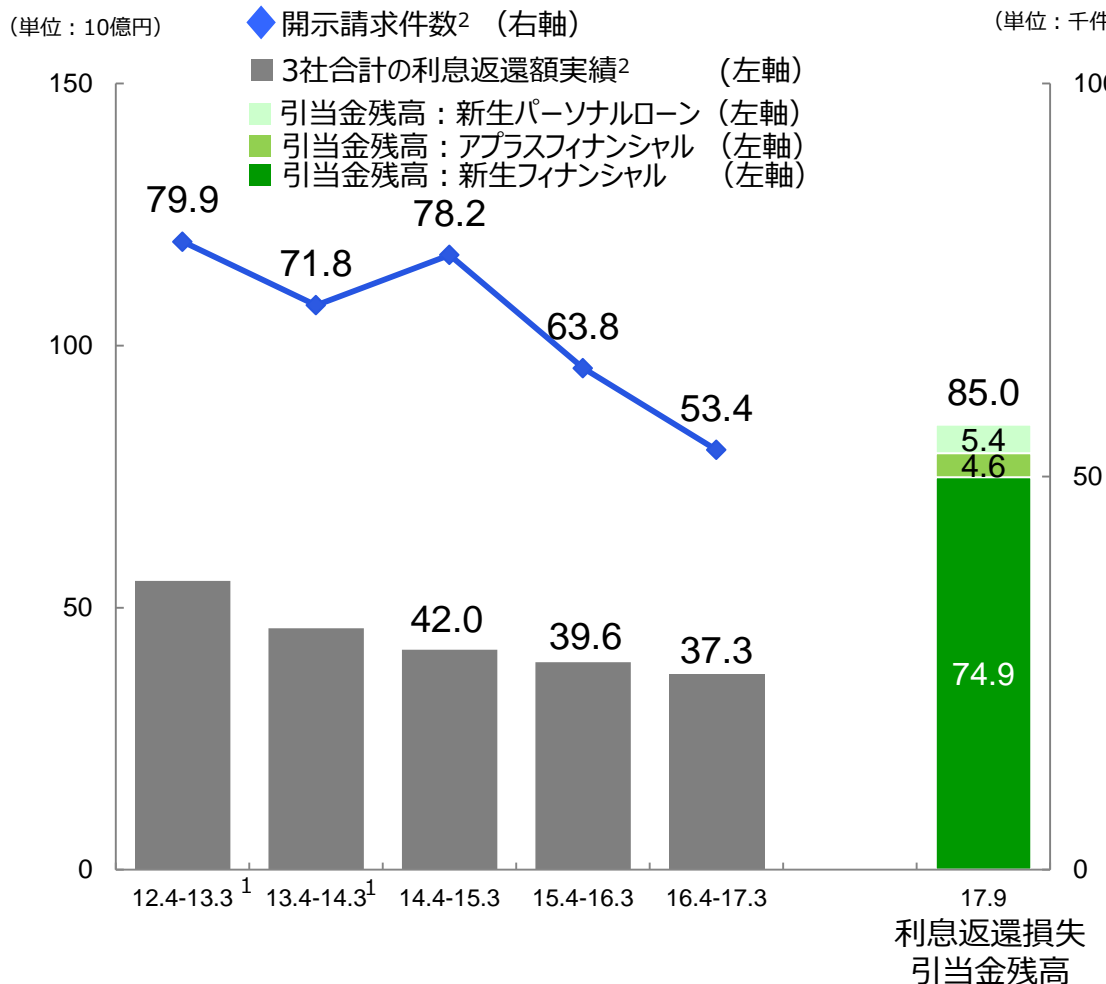


過払利息返還

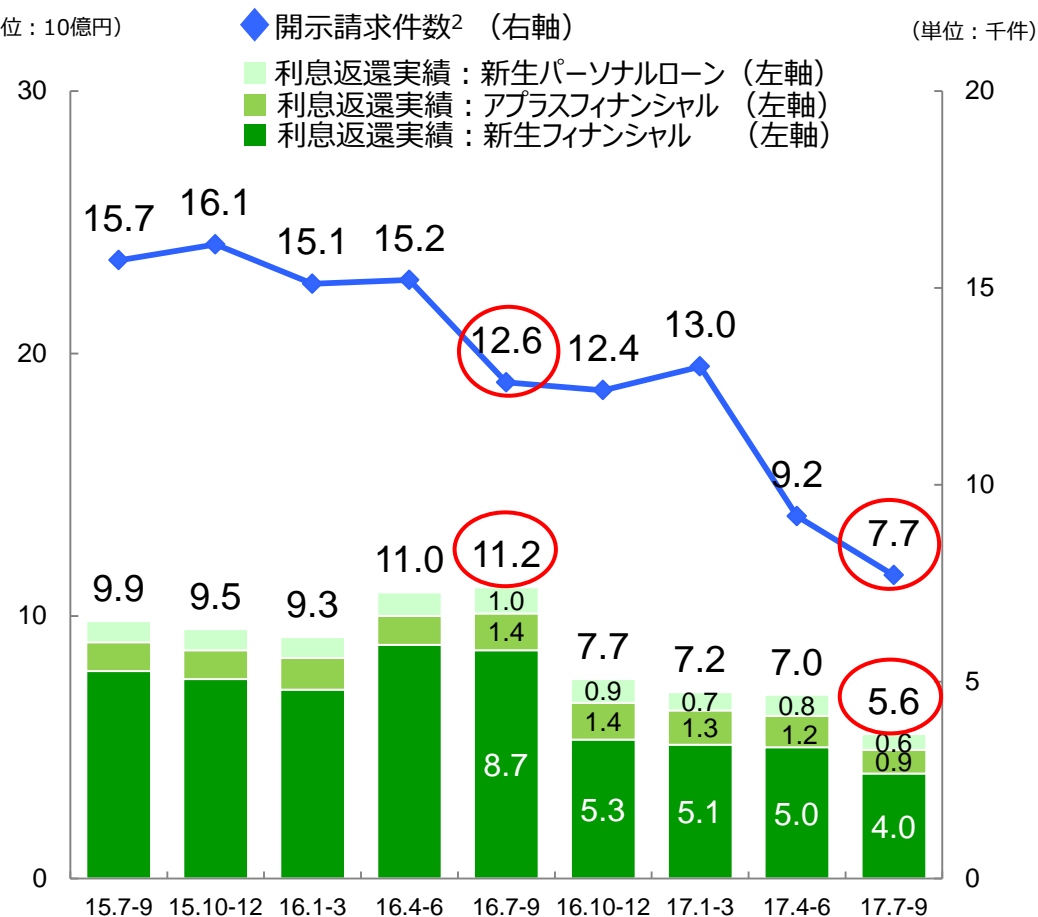
(単位：10億円；%)

■ 2017年度第2四半期（3ヵ月）において、開示請求件数は前年同期比約40%減少、利息返還実績は前年同期比50%減少

年間推移



近時の四半期推移



¹ 2014年3月までGEによる過払利息返還損失補償の対象であった新生フィナンシャルの返還額を含む

² 新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラスフィナンシャルの3社合算

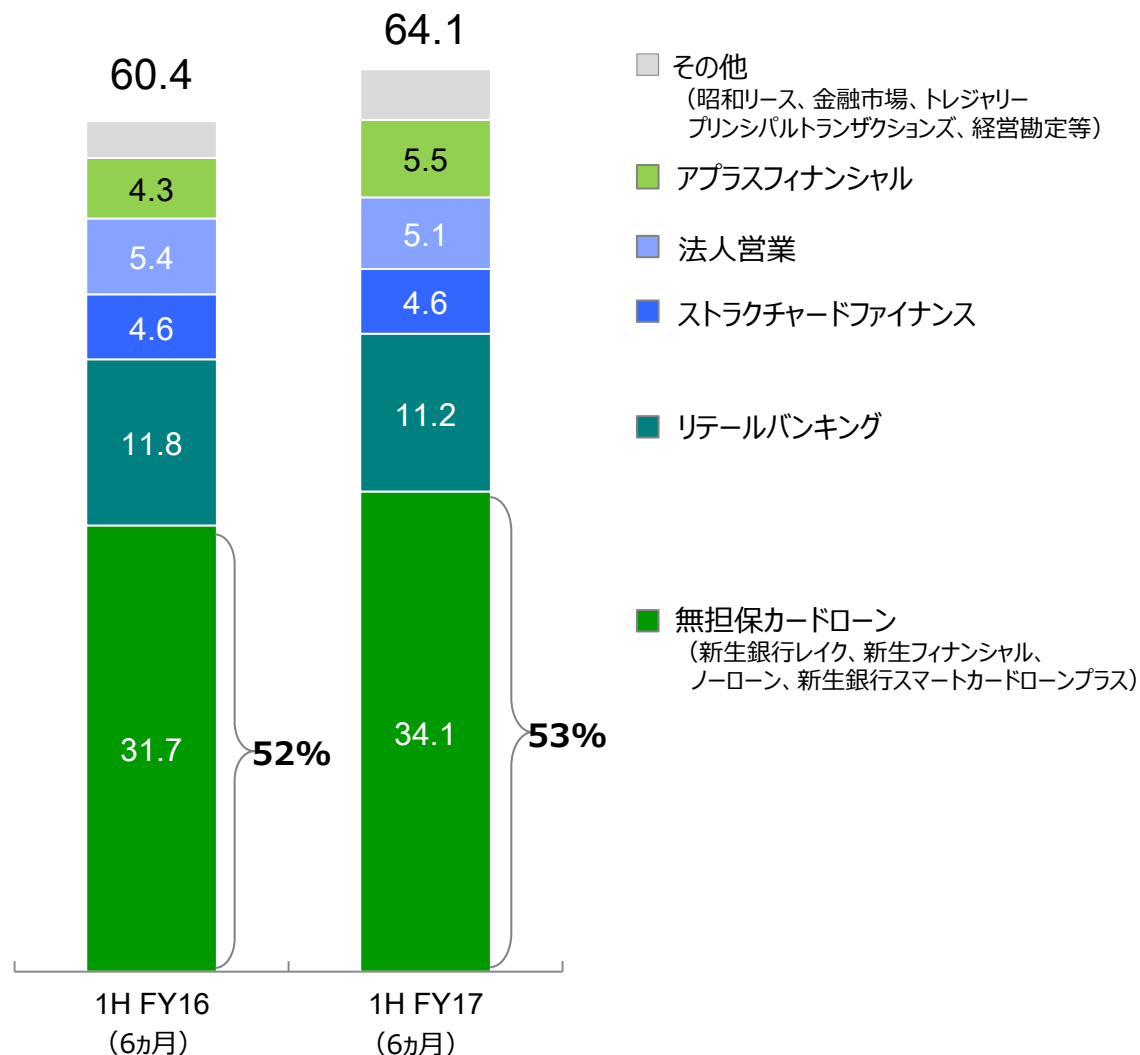
セグメント情報

資金利益、非資金利益

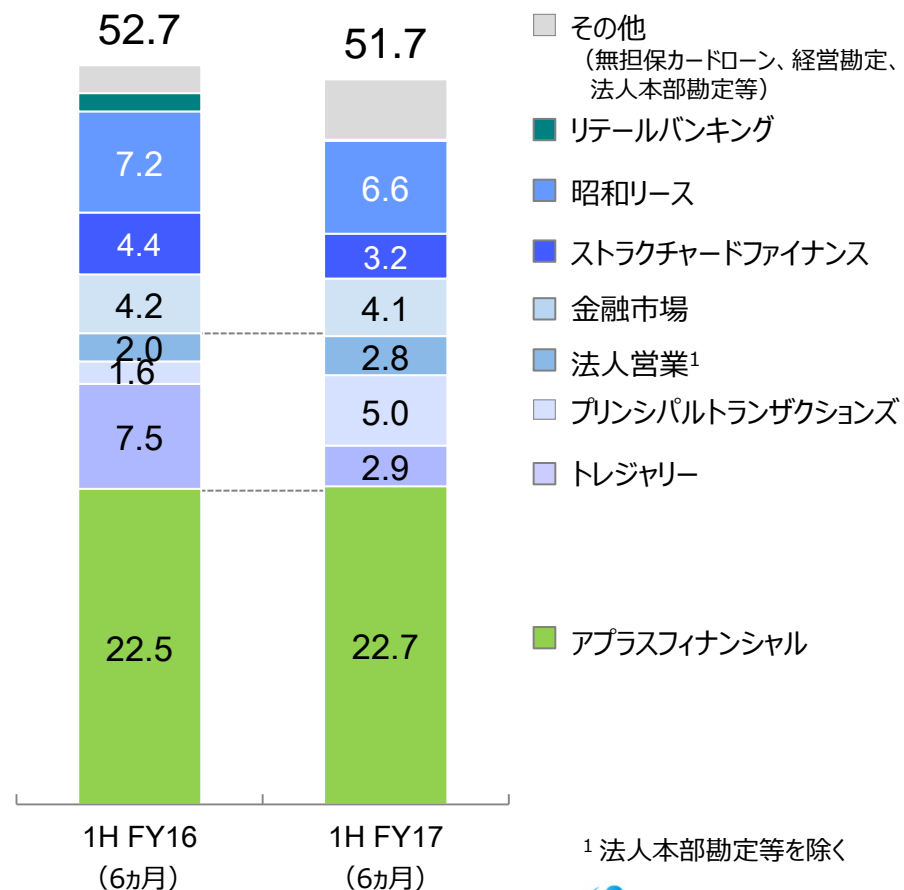
(単位：10億円; %)

- 資金利益は、無担保カードローンの増収が牽引
- 非資金利益は、プリンシパルトランザクションズおよび法人営業の増収が、トレジャリーの減収を相殺

資金利益：セグメント別YoY



非資金利益：セグメント別YoY

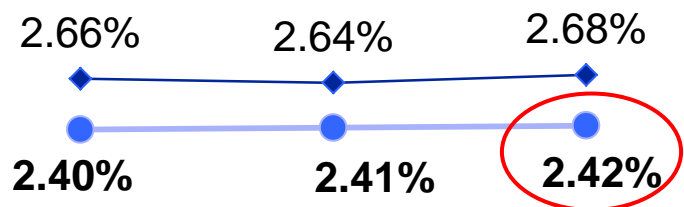


¹ 法人本部勘定等を除く

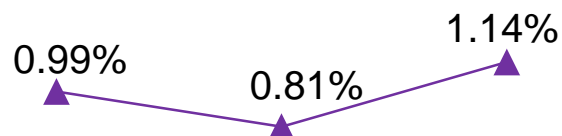
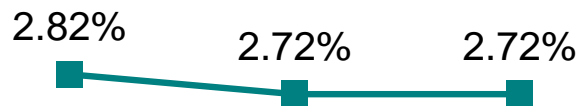
運用利回り、調達利回り

(単位：%)

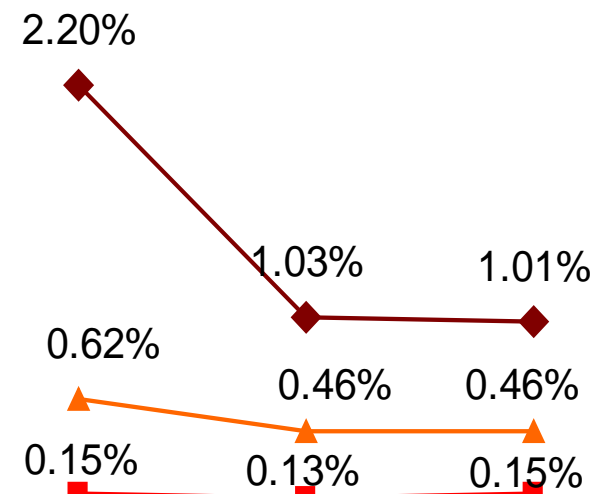
純資金利鞘



貸出金、有価証券の運用利回り



預金、借入金、社債の調達利回り



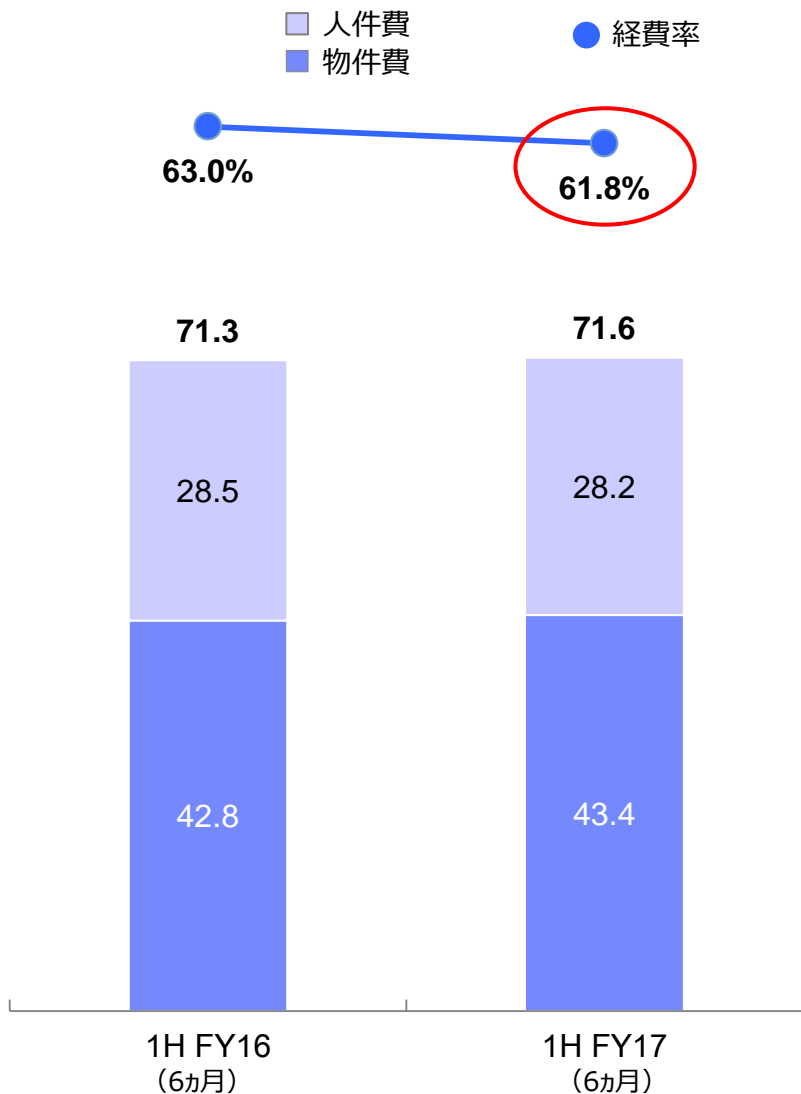
- ◆ 総資金運用利回り¹
- 純資金利鞘 (ネットインタレストマージン) ¹
- 総資金調達利回り (劣後債等も含む)

- 貸出金の運用利回り
- ▲ 有価証券の運用利回り

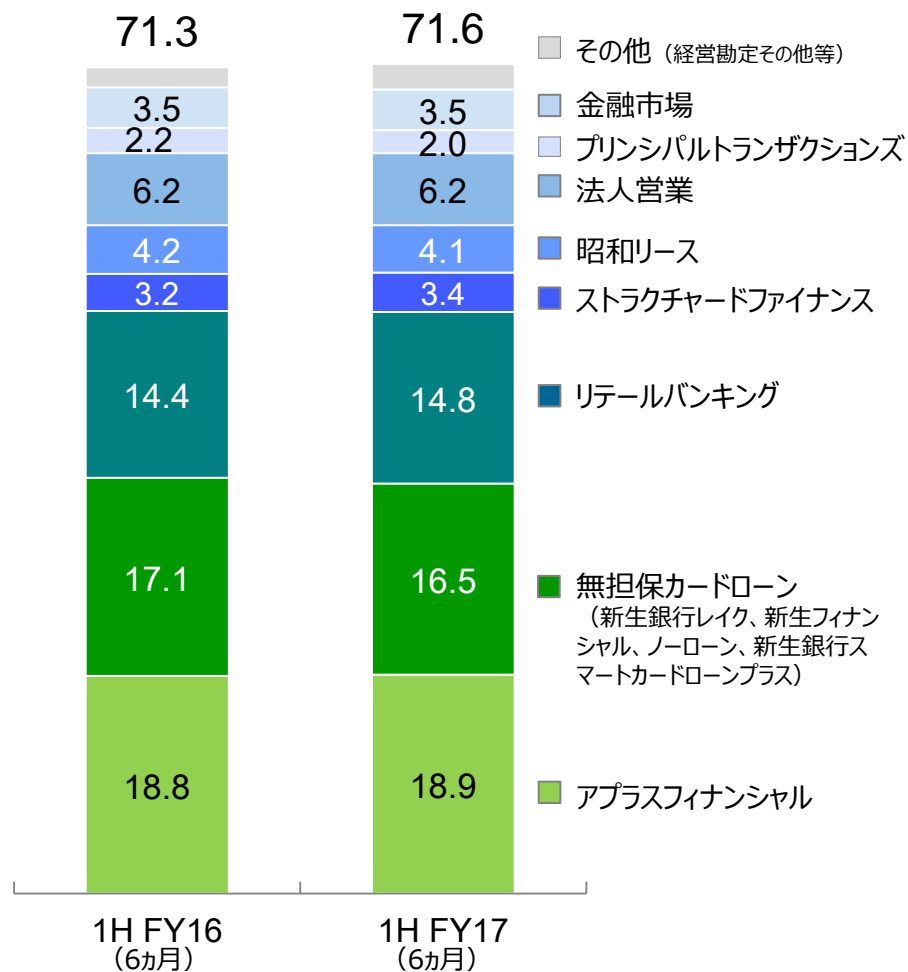
- ◆ 社債の調達利回り
- ▲ 借入金の調達利回り
- 預金・譲渡性預金の調達利回り

¹ リース・割賦売掛金を含む

経費、経費率



経費：セグメント別YoY

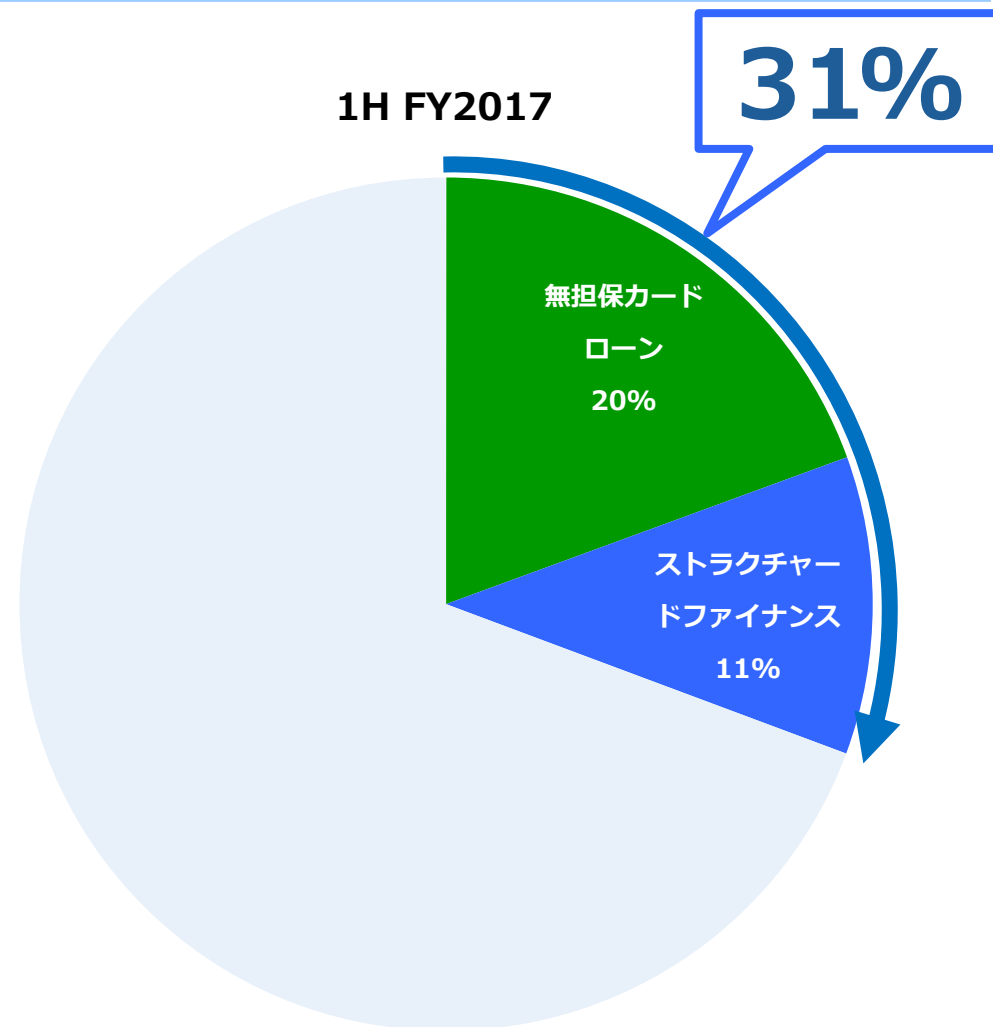
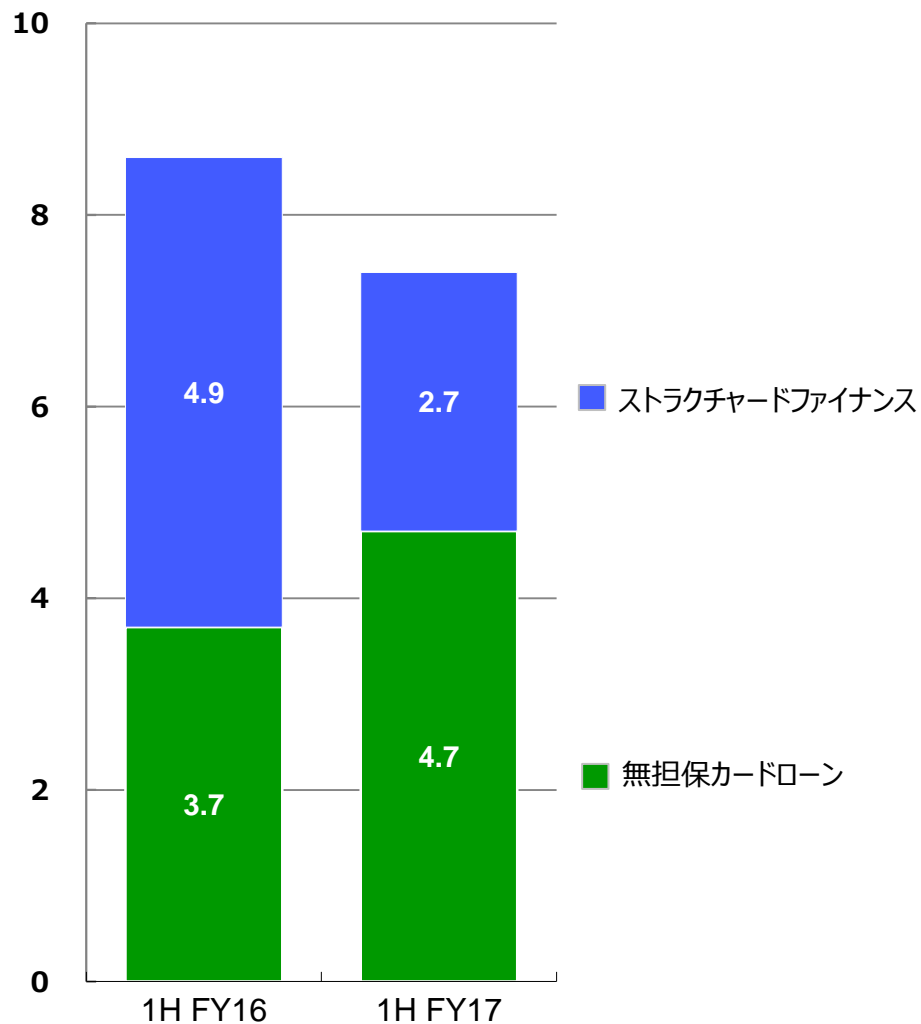


(注記)
 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています
 前期の数字は今期の表記に調整されています

セグメント損益:成長分野

(単位: 10億円; %)

- 成長分野である無担保カードローンとストラクチャードファイナンスの2017年度中間期の利益（与信関連費用加算後の実質業務純益）は、74億円。ポートフォリオ全体の利益のうち、31%を占める

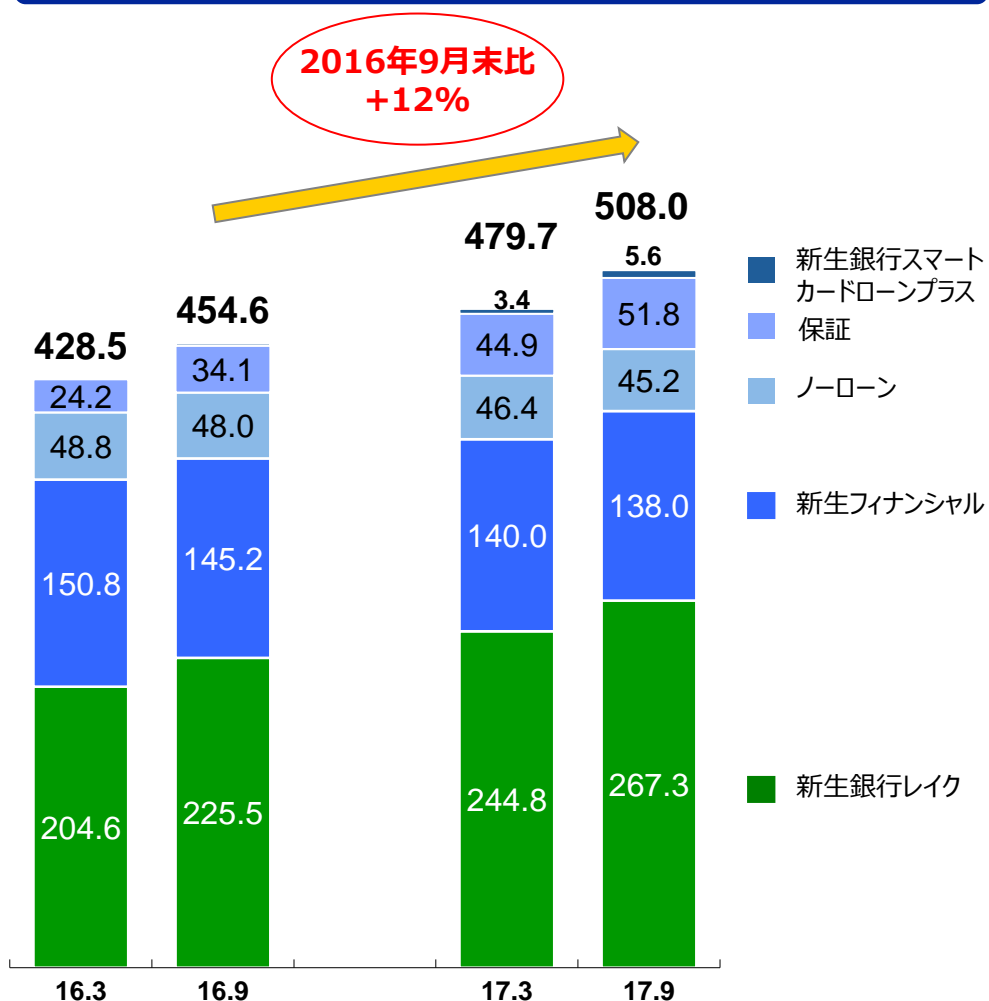


無担保カードローン

(単位：10億円；%)

- 無担保カードローン残高は、5,080億円（2016年9月末比12%増加）
- 与信モデルの高度化と最適化を継続

残高

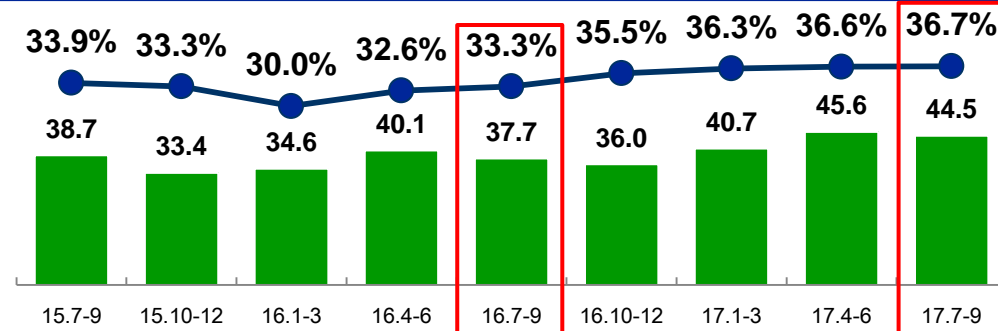


損益

新生銀行レイクおよび 新生フィナンシャル	1H FY16 (6カ月)	1H FY17 (6カ月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	31.7	34.1	+8%
うち、新生銀行レイク ¹	18.2	21.7	+19%
うち、ノーローン	3.3	3.1	-6%
非資金利益	-0.6	-0.1	+83%
業務粗利益	31.0	33.9	+9%
経費	-17.1	-16.5	+4%
実質業務純益	13.9	17.3	+24%
与信関連費用	-10.1	-12.5	-24%
与信関連費用加算後実質業務純益	3.7	4.7	+27%

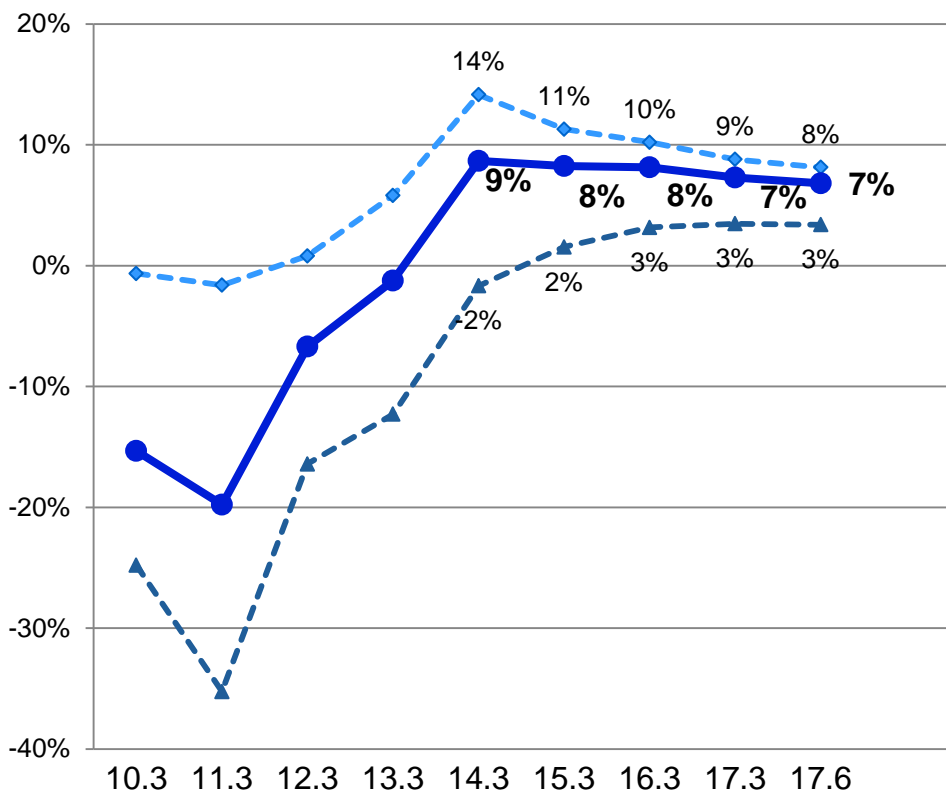
¹ 新生銀行スマートカードローンプラスを含む

新生銀行レイク：新規顧客獲得数（千件）、成約率



無担保カードローンの市場

無担保カードローン市場の成長率

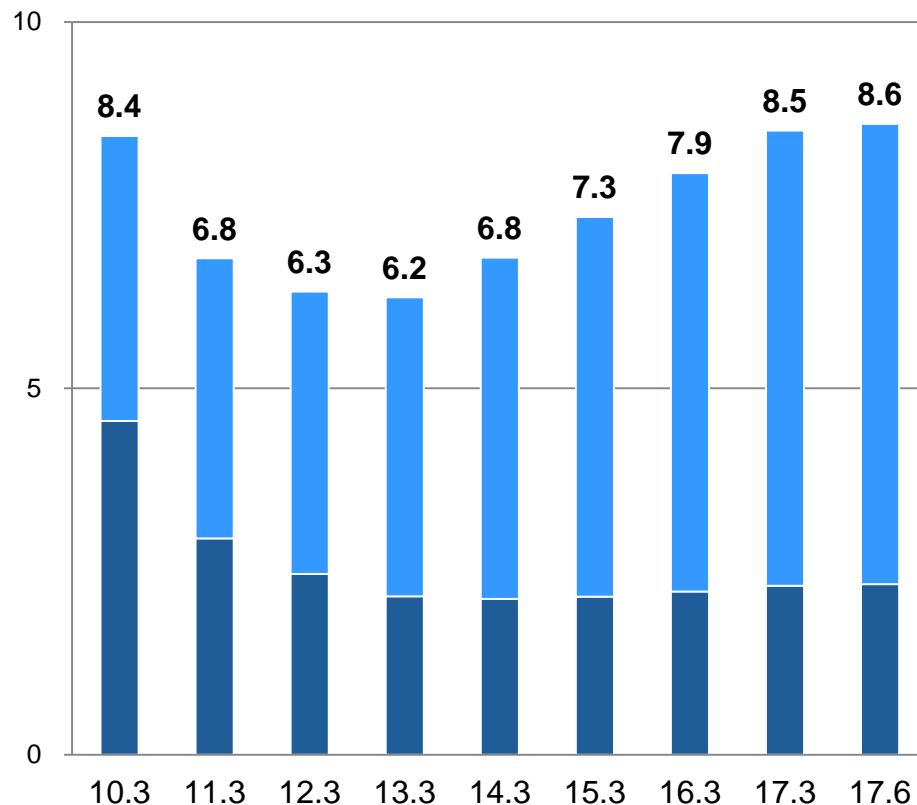


(出典) 日本銀行、日本貸金業協会

- ◆ YoY 銀行カードローン残高成長率
- YoY 無担保カードローン（銀行カードローン+専業 無担保ローン）残高成長率
- ▲ YoY 専業 無担保カードローン残高成長率

無担保カードローン市場の規模

(単位：兆円)



(出典) 日本銀行、日本貸金業協会

- 銀行カードローン残高
- 専業 無担保カードローン残高

「無担保カードローン市場」＝「銀行カードローン残高」＋「専業 無担保カードローン残高」
 「銀行カードローン残高」：日銀統計の国内銀行および信用金庫の個人向けカードローン残高
 「専業 無担保カードローン残高」：日本貸金業協会統計の消費者向け無担保貸付（消費者金融業態）の月末貸付残高（住宅向け貸付除く）

ストラクチャードファイナンス

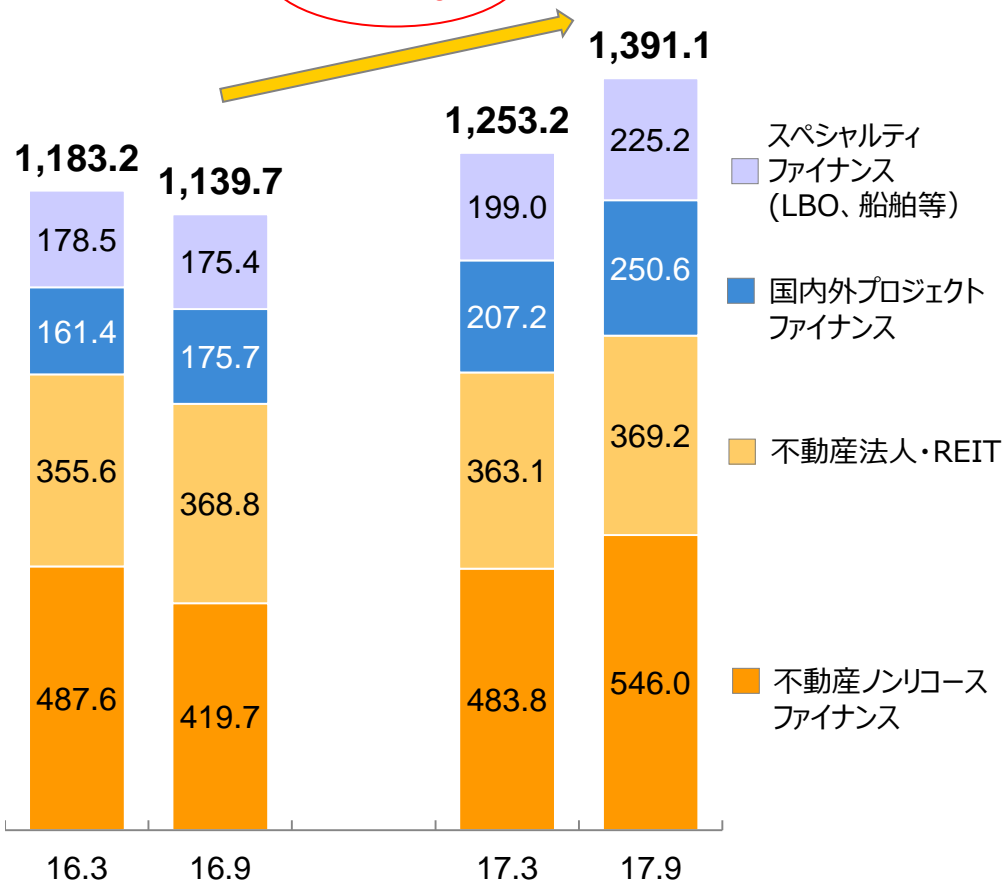
(単位：10億円；%)

- ストラクチャードファイナンスの残高は、1兆3,911億円（2016年9月末比22%増加、為替変動要因を除き18%増加）
- 国内不動産ノンリコースファイナンスは、新規実行が順調に推移。不動産市況の動向を慎重に考慮した運営を継続中
- 国内プロジェクトファイナンスは、新規コミットが順調に推移。太陽光発電から風力・バイオマス発電などへ、検討案件の多様化が進展中

残高

【営業性資産残高】

2016年9月末比
+22%



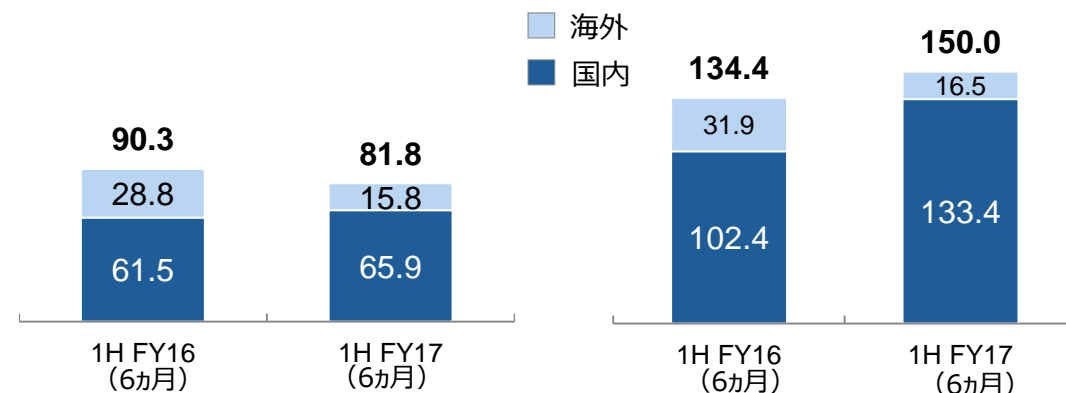
損益

ストラクチャードファイナンス	1H FY16 (6ヵ月)	1H FY17 (6ヵ月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	4.6	4.6	0%
非資金利益	4.4	3.2	-27%
経費	-3.2	-3.4	-6%
実質業務純益	5.8	4.4	-24%
与信関連費用	-0.8	-1.6	-100%
与信関連費用加算後実質業務純益	4.9	2.7	-45%

コミット額、新規実行額

プロジェクトファイナンス
新規コミット額

不動産ノンリコースファイナンス
新規実行額

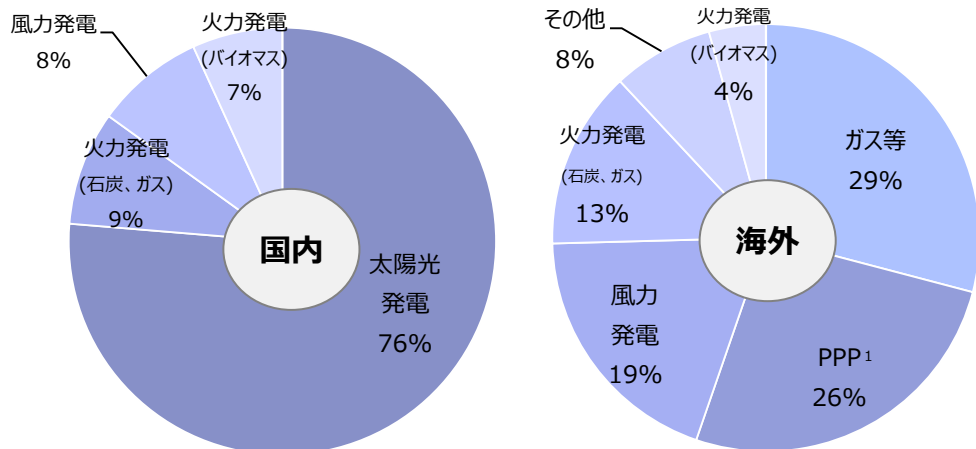


ストラクチャードファイナンスのポートフォリオ (2017年9月末)

(単位：10億円; %)

プロジェクトファイナンス

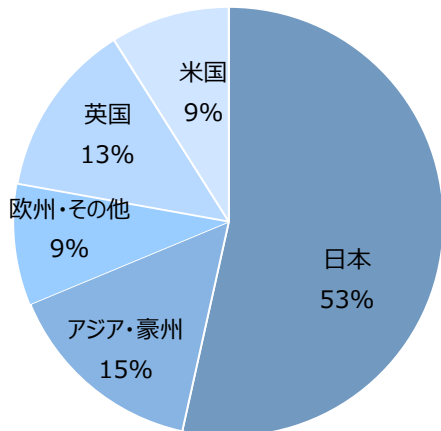
【案件タイプ別の残高構成】



海外案件は、

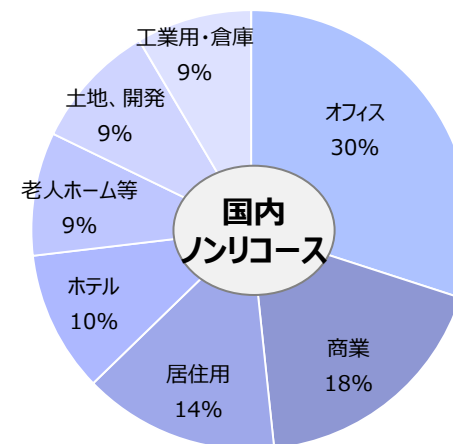
- 大手行の組成するシンジケートへの参加案件が中心
- 市場価格の変動に影響されないスキームの案件もしくは、輸出信用機関 (ECA) による信用補完等がなされている案件が大宗

【地域別の残高 (コミット済含む) 構成】

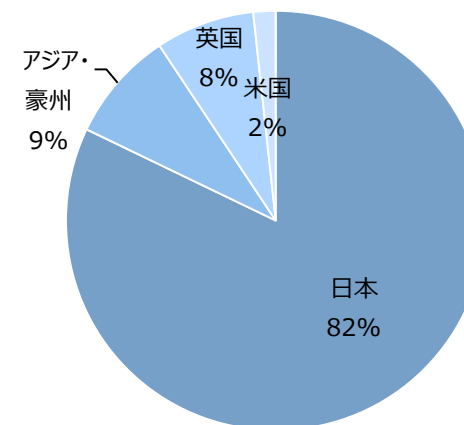


不動産ファイナンス

【物件タイプ別の残高構成】



【地域別の残高 (ノンリコース+法人・REIT) 構成】



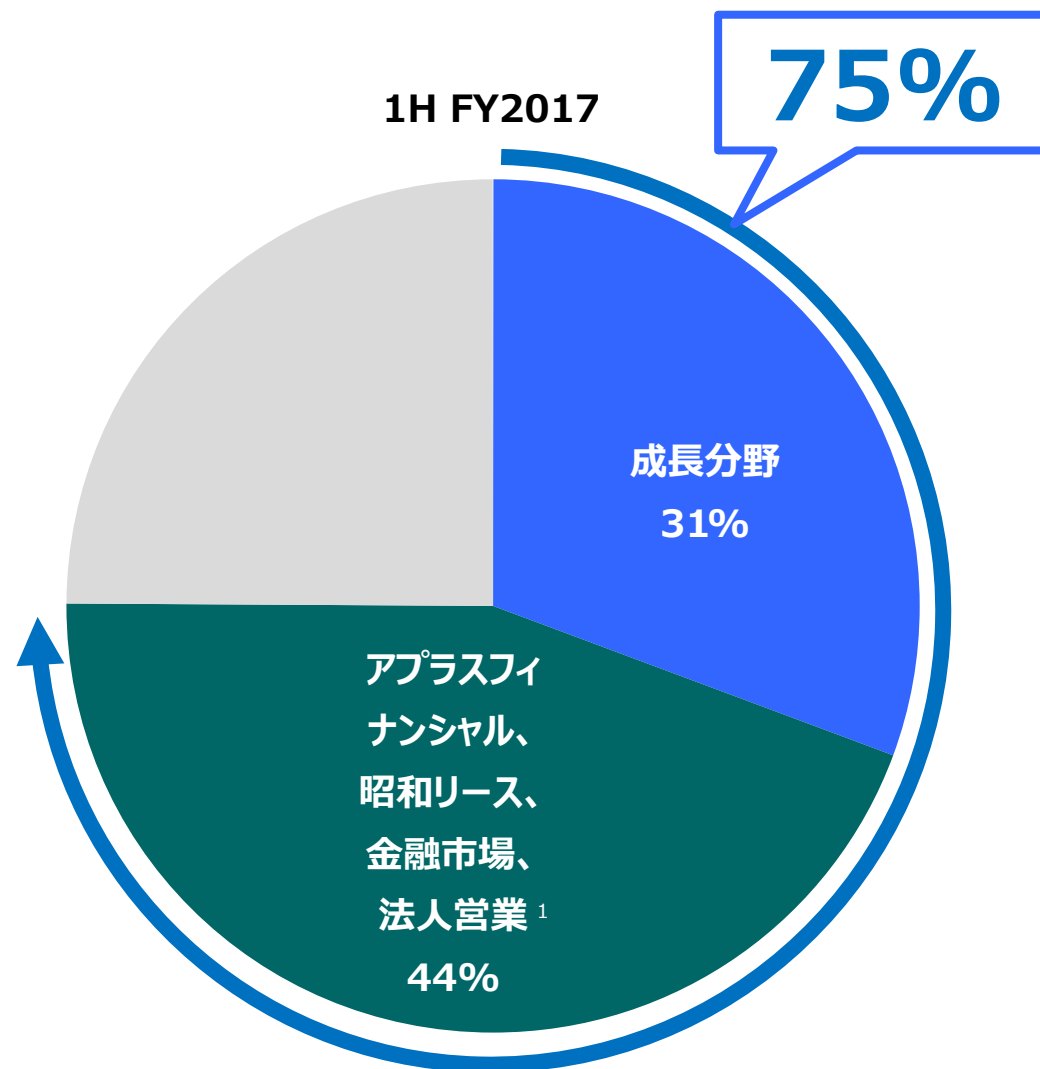
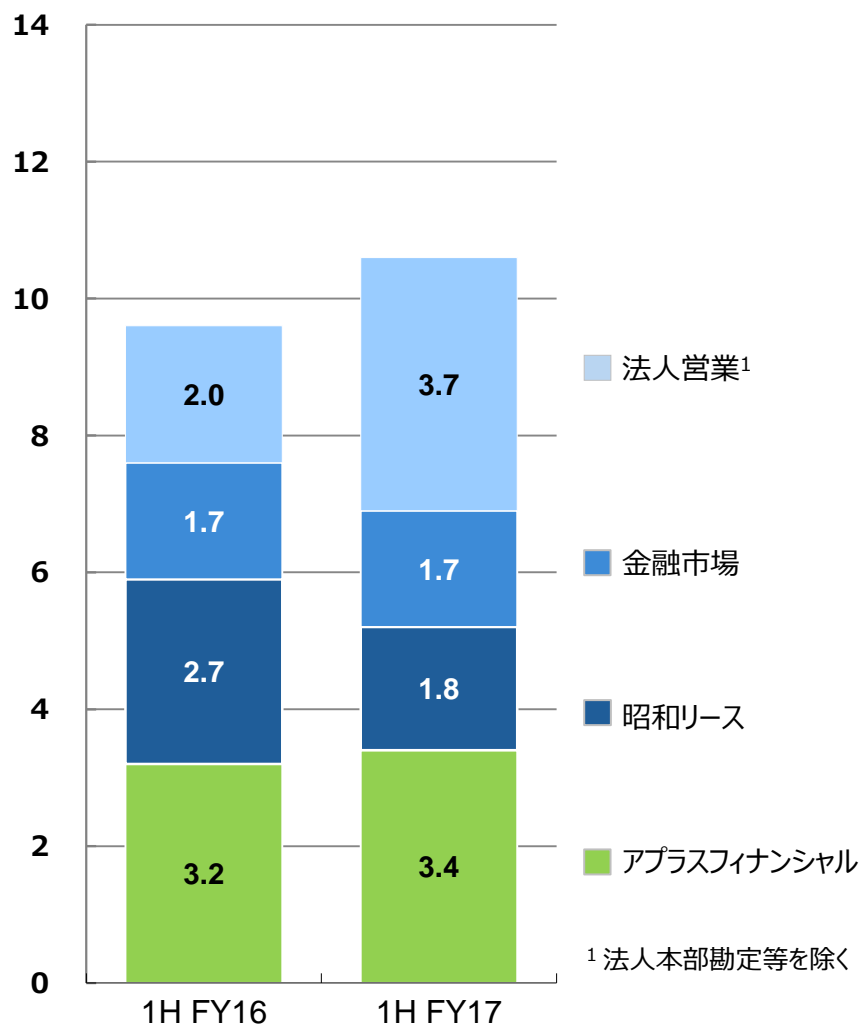
日本のうち、ノンリコースファイナンスが半分超を占める

¹ パブリック・プライベート・パートナーシップ

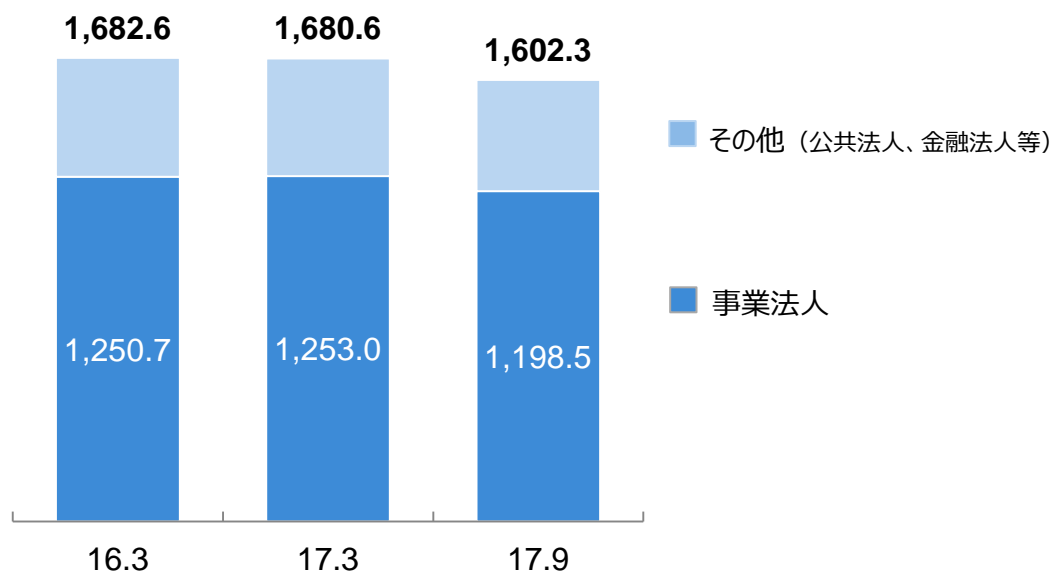
セグメント損益:アプラスフィナンシャル、昭和リース、法人営業、金融市場

(単位: 10億円; %)

- アプラスフィナンシャル、昭和リース、法人営業、金融市場の2017年度中間期の利益（与信関連費用加算後の実質業務純益）は、108億円
- ポートフォリオ全体の利益のうち、44%を占める。成長分野との合計で、75%を占める

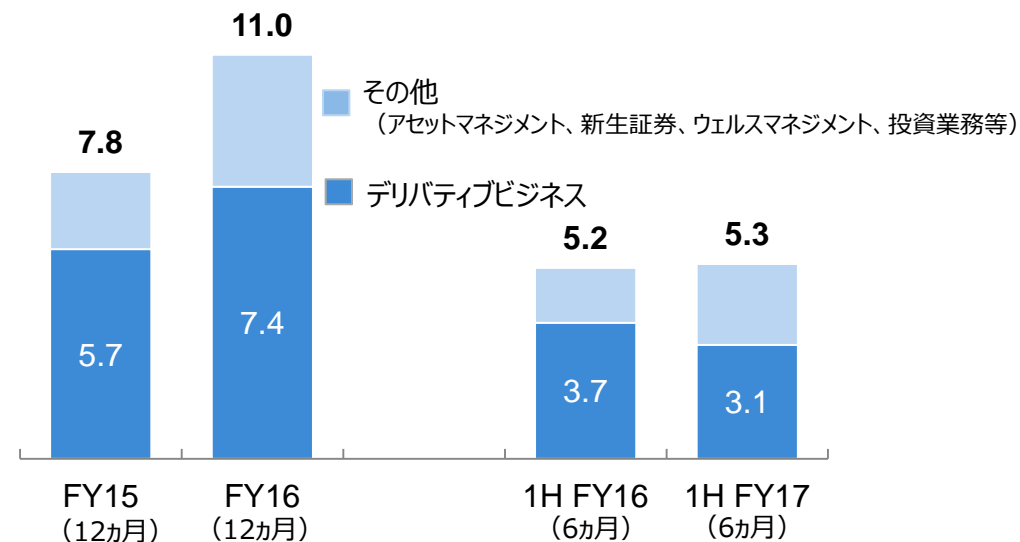


【法人営業：営業性資産残高】



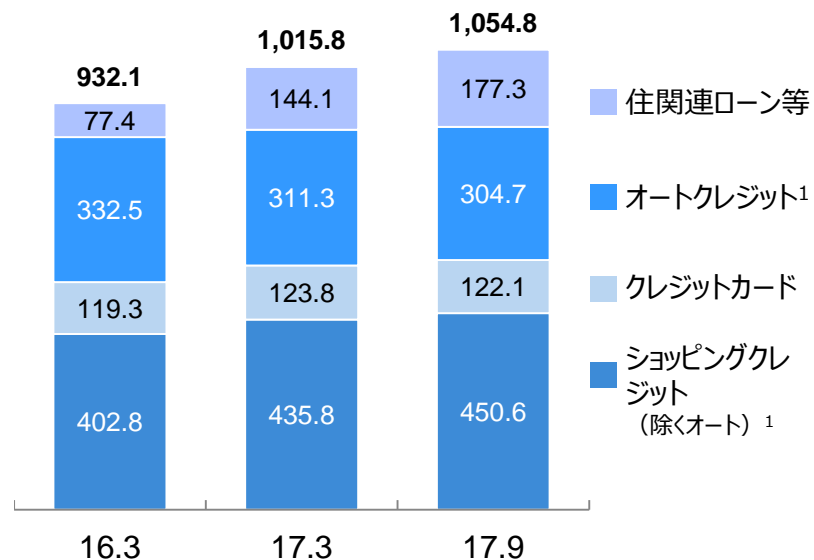
法人営業	1H FY16 (6ヵ月)	1H FY17 (6ヵ月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	5.4	5.1	-6%
非資金利益	2.4	5.8	+142%
経費	-6.2	-6.2	0%
実質業務純益	1.6	4.7	+194%
与信関連費用	-0.1	0.8	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	1.4	5.6	+300%

【金融市場：デリバティブビジネスの業務粗利益】

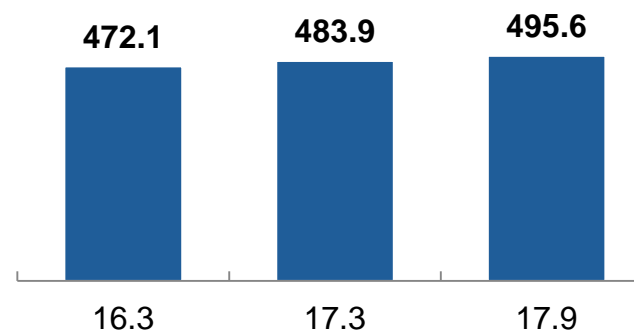


金融市場	1H FY16 (6ヵ月)	1H FY17 (6ヵ月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	1.0	1.1	+10%
非資金利益	4.2	4.1	-2%
経費	-3.5	-3.5	0%
実質業務純益	1.7	1.7	0%
与信関連費用	0.0	-0.0	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	1.7	1.7	0%

【アプラスフィナンシャル：営業債権残高】



【昭和リース：営業性資産残高】

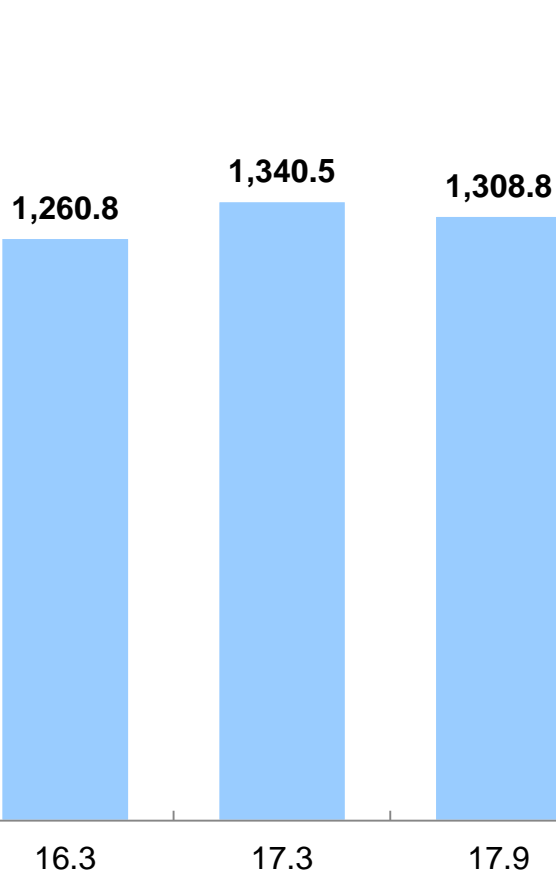


アプラスフィナンシャル	1H FY16 (6ヵ月)	1H FY17 (6ヵ月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	4.3	5.5	+28%
非資金利益	22.5	22.7	+1%
経費	-18.8	-18.9	-1%
実質業務純益	8.0	9.3	+16%
与信関連費用	-4.7	-5.8	-23%
与信関連費用加算後実質業務純益	3.2	3.4	+6%

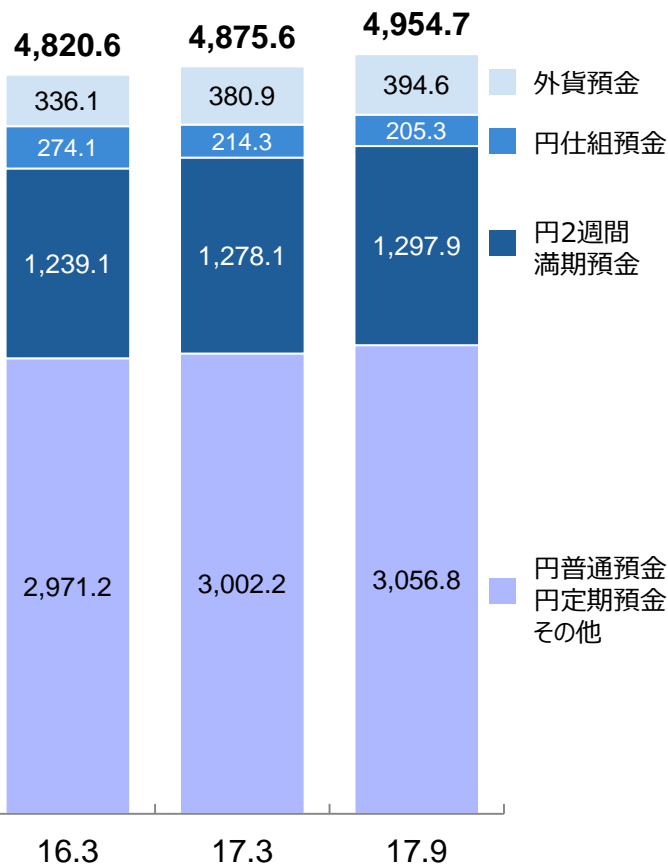
昭和リース	1H FY16 (6ヵ月)	1H FY17 (6ヵ月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	-0.6	-0.0	+100%
非資金利益	7.2	6.6	-8%
経費	-4.2	-4.1	+2%
実質業務純益	2.3	2.4	+4%
与信関連費用	0.3	-0.5	n.m.
与信関連費用加算後実質業務純益	2.7	1.8	-33%

¹ 信用保証業務を含む

【住宅ローン：残高】



【リテール預金：商品別残高】



リテールバンキング	1H FY16 (6ヵ月)	1H FY17 (6ヵ月)	YoY B(+)/W(-)
資金利益	11.8	11.2	-5%
うち、貸出	5.4	5.3	-2%
うち、預金等	6.4	5.9	-8%
非資金利益	1.3	0.1	-92%
うち、資産運用商品	3.6	3.0	-17%
うち、その他手数料 (ATM、為替送金、外為等)	-2.2	-2.8	-27%
経費	-14.4	-14.8	-3%
実質業務純益	-1.2	-3.3	-175%
与信関連費用	0.6	-0.1	n.m.
与信関連費用加算後 実質業務純益	-0.5	-3.4	-580%

生産性改革に向けた取り組み

第一弾

期待効果は50億円
(2018年単年度ベース、2015年度対比)

グループ各社の間接機能の集約

グループ各社コールセンターのリーン化

間接物件費の削減、グループベースの購買組織の稼働

割賦プロセス等の効率化

住宅ローンプロセスの効率化

- 生産性改革プロジェクトにより、経費増加を抑制
- 2017年度計画（約20億円の効果）に対し、概ね順調な進捗
 - 間接機能の集約、割賦・住宅ローンのプロセスは堅調に進捗
 - 銀行のコールセンターのリーン化は、やや遅延していたが、対策の再検討を完了

第二弾

グループの拠点網の法人格を跨いだ最適化

ビジネスの商品・サービスの見直し

A I・R P A (Robotic Process Automation)等を活用した業務の効率化

- 実現可能性や効果の検討は概ね終了
- 現在は、プラン作成中、もしくはプラン実行中
 - グループを跨いだ事業再編の結果、オフィスを日本橋・秋葉原へ集約
 - アプラスフィナンシャル、昭和リースでのRPA導入による業務自動化開始。銀行と新生フィナンシャルでも活用検討を開始

参考情報



セグメント利益と営業性残高(1H FY2017)

(単位：10億円；%)

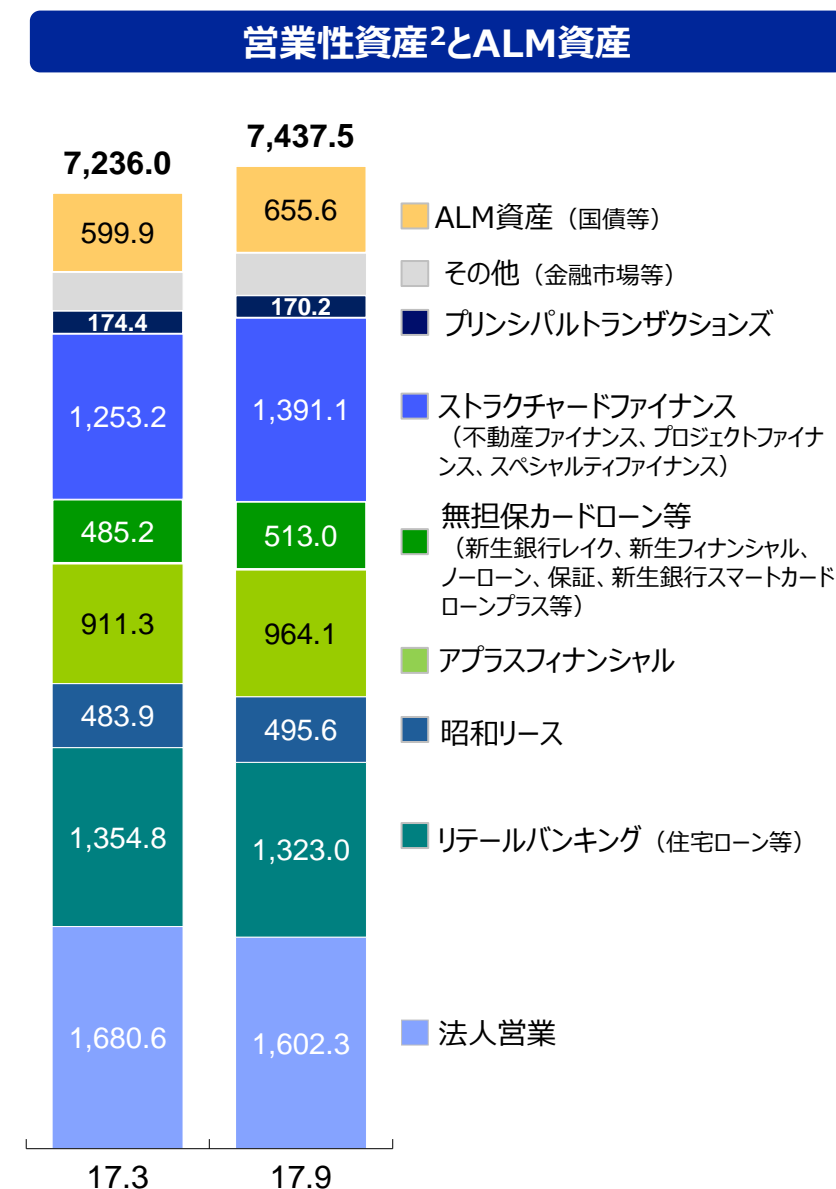
セグメント	1H FY2017 (6か月)		
	金額 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	構成比	ROA ³ (ご参考)
個人業務	5.7	23%	-
リテールバンキング	-3.4	-14%	-0.5%
新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル ¹	4.7	19%	1.9%
アプラスフィナンシャル	3.4	14%	0.7%
その他	0.9	4%	n.m.
法人業務	15.8	65%	-
法人営業	5.6	23%	0.7%
ストラクチャードファイナンス	2.7	11%	0.4%
プリンシパルトランザクションズ	5.6	23%	6.5%
昭和リース	1.8	7%	0.7%
金融市場業務	1.7	7%	-
市場営業	1.9	8%	n.m.
その他	-0.2	-1%	n.m.
経営勘定/その他	1.0	4%	-
トレジャリー	1.2	5%	0.4%
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	-0.1	0%	-
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	24.3	100%	0.7%

(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています

¹ ノーローンおよび新生銀行スマートカードローンプラスを含む

² 調達を必要としない保証 (支払承諾見返) を含む

³ 年換算ベース。セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高



セグメント利益と営業性残高(FY2016)

(単位：10億円；%)

セグメント	FY2016 (12か月)		
	金額 (与信関連費用加算後 実質業務純益)	構成比	ROA ³ (ご参考)
個人業務	17.0	31%	-
リテールバンキング	-2.7	-5%	-0.2%
新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル ¹	9.9	18%	2.2%
アプラスフィナンシャル	9.0	17%	1.0%
その他	0.7	1%	n.m.
法人業務	26.9	50%	-
法人営業	4.3	8%	0.3%
ストラクチャードファイナンス	11.8	22%	1.0%
プリンシパルトランザクションズ	5.3	10%	2.8%
昭和リース	5.3	10%	1.1%
金融市場業務	3.9	7%	-
市場営業	4.9	9%	n.m.
その他	-0.9	-2%	n.m.
経営勘定/その他	6.1	11%	-
トレジャリー	5.3	10%	0.7%
経営勘定/その他 (トレジャリー除く)	0.7	1%	-
合計 (与信関連費用加算後実質業務純益)	54.1	100%	0.8%

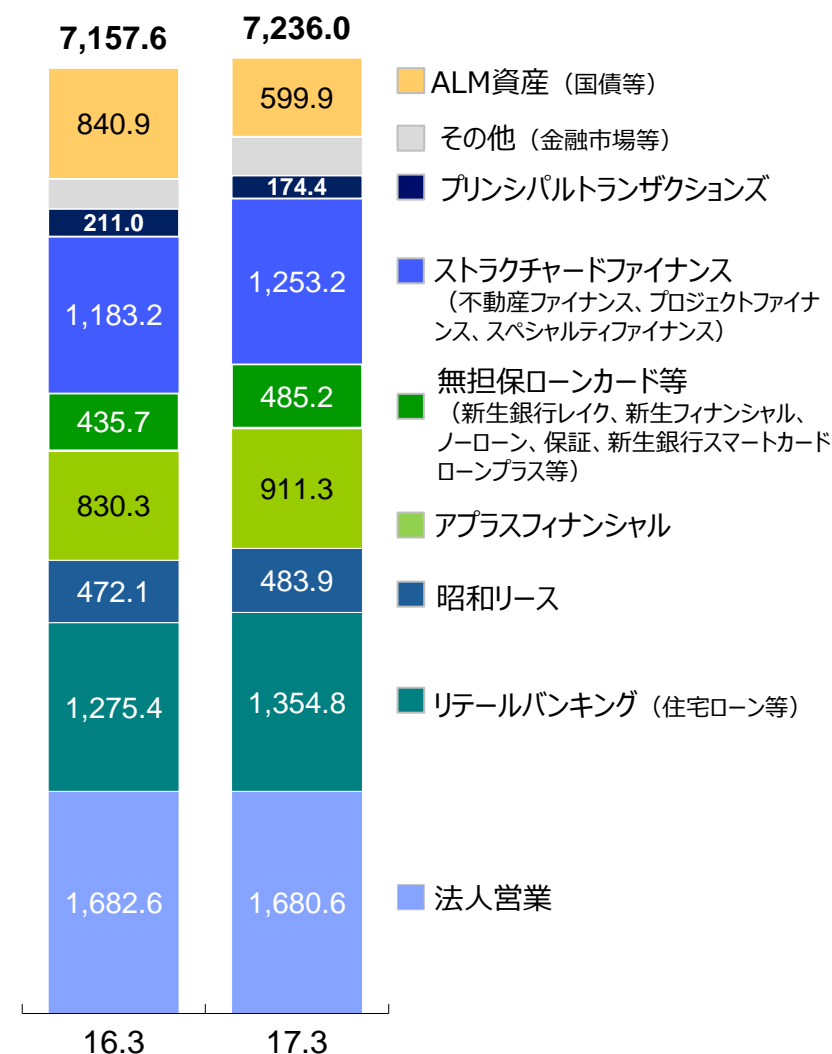
(注記) 経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています
前期の数字は今期の表記に調整されています

¹ ノーローンおよび新生銀行スマートカードローンプラスを含む

² 調達を必要としない保証 (支払承諾見返) を含む

³ セグメントROA = セグメントの与信関連費用加算後実質業務純益 ÷ 期初と期末のセグメントの営業性資産の平均残高

営業性資産²とALM資産



セグメント利益（四半期ベース）

（単位：10億円；％）

セグメント利益 （与信関連費用加算後実質業務純益）	FY2016				FY2017	
	16.4-6	16.7-9	16.10-12	17.1-3	17.4-6	17.7-9
個人業務	2.4	4.2	6.4	3.8	2.4	3.3
リテールバンキング	-0.9	0.3	-1.2	-0.9	-1.7	-1.7
新生銀行レイクおよび新生フィナンシャル ¹	1.6	2.1	4.3	1.7	1.7	3.0
アプラスフィナンシャル	1.5	1.7	3.0	2.7	1.9	1.5
その他	0.1	0.0	0.2	0.3	0.5	0.4
法人業務	4.5	5.5	8.6	8.2	8.4	7.3
法人営業	0.5	0.9	1.2	1.6	1.6	3.9
ストラクチャードファイナンス	1.4	3.5	-0.3	7.2	1.9	0.7
プリンシパルトランザクションズ	1.3	-0.4	5.4	-1.0	3.8	1.7
昭和リース	1.3	1.4	2.3	0.3	0.9	0.8
金融市場業務	1.1	0.5	1.4	0.8	1.2	0.4
市場営業	1.4	1.1	1.5	0.7	1.3	0.6
その他	-0.2	-0.5	-0.1	0.0	-0.0	-0.1
経営勘定/その他	3.9	4.6	-1.9	-0.4	0.6	0.4
トレジャリー	3.6	3.2	-0.9	-0.5	0.7	0.4
経営勘定/その他（トレジャリー除く）	0.2	1.4	-1.0	0.0	-0.1	-0.0
合計（与信関連費用加算後実質業務純益）	12.1	15.0	14.5	12.4	12.7	11.6

（注記）経営管理上、資金調達業務に係る費用を、資金運用業務の経費として配賦しています。前期の数字は本期の表記に調整されています

¹ ノーローンおよび新生銀行スマートカードローンプラスを含む

主要データ

バランスシート

(単位：10億円)	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2017.9
貸出金	4,319.8	4,461.2	4,562.9	4,833.4	4,909.1
有価証券	1,557.0	1,477.3	1,227.8	1,014.6	1,144.2
リース債権および リース投資資産	227.7	227.0	211.4	191.4	181.0
割賦売掛金	421.9	459.1	516.3	541.4	540.1
貸倒引当金	-137.3	-108.2	-91.7	-100.1	-98.8
繰延税金資産	16.5	15.3	14.0	15.5	14.8
資産の部合計	9,321.1	8,889.8	8,928.7	9,258.3	9,455.3
預金・譲渡性預金	5,850.4	5,452.7	5,800.9	5,862.9	6,000.2
借入金	643.4	805.2	801.7	789.6	788.0
社債	177.2	157.5	95.1	112.6	94.6
利息返還損失引当金	208.2	170.2	133.6	101.8	85.0
負債の部合計	8,598.5	8,136.0	8,135.6	8,437.5	8,614.2
株主資本	665.1	728.5	786.8	823.7	846.2
純資産の部合計	722.5	753.7	793.1	820.7	841.1

1 年換算ベース

2 金融再生法に基づく開示不良債権比率（単体）

3 国内基準、経過措置ベース

財務比率（%）

	FY13	FY14	FY15	FY16	1H FY17
経費率	65.4	60.2	64.9	62.3	61.8
預貸率	73.8	81.8	78.7	82.4	81.8
ROA	0.5	0.7	0.7	0.6	0.5 ¹
ROE	6.5	9.8	8.1	6.3	6.0 ¹
RORA	0.7	1.2	1.1	0.8	0.8 ¹
不良債権 比率 ²	3.81	1.42	0.79	0.22	0.19
コア自己資 本比率 ³	13.58	14.86	14.20	13.06	13.05

1株当たりデータ

(単位：円)	FY13	FY14	FY15	FY16	1H FY17
BPS ⁴	247.82	275.45	294.41	3,163.89	3,243.13
EPS ⁴	15.59	25.57	22.96	194.65	96.98

格付情報

	2014.3	2015.3	2016.3	2017.3	2017.9
R&I	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	A-
JCR	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
S&P	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
Moody's	Baa3	Baa3	Baa3	Baa2	Baa2

⁴ 2017年10月1日付の株式併合（10株→1株）を反映しています。FY16は今期の表記に調整しています

免責条項

- 本資料に含まれる当行の中期経営計画には、当行の財務状況及び将来の業績に関する当行経営者の判断及び現時点の予測について、将来の予測に関する記載が含まれています。こうした記載は当行の現時点における将来事項の予測を反映したものです。かかる将来事項はリスクや不確実性を内包し、また一定の前提に基づくものです。かかるリスクや不確実要素が現実化した場合、あるいは前提事項に誤りがあった場合、当行の業績等は現時点で予測しているものから大きく乖離する可能性があります。こうした潜在的リスクには、当行の有価証券報告書に記載されたリスク情報が含まれます。将来の予測に関する記載に全面的に依拠されることのないようご注意ください。
- 別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。
尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。
- 当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。